

World Trends

モルドバが暗示するウクライナの未来

発表日：2014年5月8日(木)

～沿ドニエストル化するウクライナ東部～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ プーチン大統領は11日に予定されるウクライナ東部2州の住民投票の延期を要請した。緊張緩和に向けた第一歩との受け止めもあるが、追加制裁を巡る欧米諸国との駆け引きの一環と見られる。仮に予定通りに住民投票が実施され、独立賛成派が多数を占める場合にも、東部2州がロシアに編入される可能性は低い。モルドバの沿ドニエストルのように、中央政府の支配が及ばない地域を築き、ウクライナのロシア離れに歯止めを掛ける交渉カードに利用する方が得策とロシアは考えるだろう。
- ◇ 沿ドニエストルはモルドバのルーマニア接近に反発したロシア系住民が1990年に独立を宣言。ロシアからの軍事支援もあり、モルドバから事実上の独立状態を保っている。和平協議でロシアはモルドバに対して、沿ドニエストルの連邦化、ロシア語の公用語化、モルドバの非武装化などを要求している。こうした一連の動きは今回のウクライナ情勢と酷似している。
- ◇ 欧米諸国は、ウクライナ東南部のさらなる不安定化や大統領選の妨害があれば、ロシアの基幹産業に対する追加制裁に踏み切ると牽制する。だが、制裁発動の具体的な条件は曖昧で、特にエネルギー供給をロシアに依存する欧州諸国が制裁に踏み切れるかは微妙なところだ。ロシアは欧州諸国の我慢の限界がどの辺りにあるかを探るため、今後も様々な揺さぶりを掛けてくることが予想される。

■ プーチン大統領の姿勢に変化？

ウクライナ東南部で軍事的な緊張が続いている。親ロシアの過激派が政府機関を占拠する東部では、ウクライナ軍による掃討作戦が続けられているが、検問所の一部を奪還した以外にこれと言った成果を挙げていない。暫定政権はドネツク州やルハンスク州での統治能力を失いつつある。こうしたなか、東部の掃討作戦や南部の都市で発生した住民間の衝突で多数の死傷者が出るなど、惨事が広がっている。9日に戦勝記念日、11日に東部2州での住民投票（後述の通り、延期される可能性）、25日に大統領選挙を控え、今後も緊迫した状況が続くことが予想される。万が一、非武装市民に被害が広がる場合には、住民感情の悪化で内戦に発展する恐れが高まりかねず、事態は予断を許さない。

既に親ロシアの活動家にも多数の犠牲者が出ている模様だが、今のところロシア系住民の保護を目的にロシアがウクライナ領内に軍事侵攻する兆しは見られない。クリミアの場合と異なり、表立った軍事介入を避け、水面下で東南部の緊張を高めることで、暫定政権への揺さぶりを掛ける方針のようだ。

ドネツクとルハンスクの2州では11日にウクライナからの独立の是非を問う住民投票の実施が予定されている（ロシア編入の是非は設問に含まれない）。ウクライナの暫定政権や欧米諸国は住民投票を認めな

い方針だが、現地では投票用紙の印刷や投票所の開設など準備が進められている。だが、ロシアのプーチン大統領は7日、欧州安全保障協力機構（OSCE）のブルカルテル議長との会談後の記者会見で、ウクライナ政府と東部の親ロシア派との対話の環境を作り出すため、東部2州での住民投票の延期を要請するとともに、ウクライナ国境近くに展開するロシア軍の撤退を約束した（但し、今のところ撤退の事実は確認されていない）。親ロシア派はプーチン大統領の要請に応じて住民投票を延期するとの見方が広がっている（ドネツクでは8日に投票実施の有無を検討する予定）。緊張緩和に向けた第一歩との受け止めも一部に見られるが、ロシア側はより時間を掛けてウクライナへの影響力を行使しようと考えているのではないか。

プーチン大統領の延期要請の背景には、このまま住民投票を行っても、必ずしもロシアが期待する結果（ウクライナからの独立を圧倒的多数で支持する）に終わるかが不透明であるとの読みが働いた可能性がある。4月8～16日に東部で行われた世論調査では、「ウクライナから独立し、ロシアに編入することに賛成するか？」との問いに、ドネツク州の有効回答の27.5%、ルハンスク州の30.3%が賛成したが、いずれも反対派（各々52.2%と51.9%）が賛成派を上回っていた。

また、こうした発言は追加制裁を巡る欧米諸国との駆け引きの一環である可能性も高い。2日に行われた米オバマ大統領とドイツ・メルケル首相の会談では、基幹産業への追加制裁発動のハードルを、従来のウクライナ東南部での直接的な軍事介入から、東南部のさらなる不安定化と大統領選の妨害に引き下げ、ロシアの動きを牽制した。プーチン大統領は柔軟姿勢を見せることで、追加制裁で足並みが乱れる欧州諸国を安堵させ、制裁強化の動きを鈍らせる狙いがあるのではないだろうか。つまり、制裁に消極的な一部の欧州諸国がロシア側の態度が軟化したと受け止め、立ち往生する隙に次の一手を練る訳だ。

仮に住民投票が予定通りに行われ、過半数が独立を支持した場合にも、東部2州がすぐさまクリミア同様の手続きを踏んでロシアに編入される可能性は低い。ロシア系住民が多く、1990年にモルドバからの独立を一方向的に宣言した（国際社会は承認していない）沿ドニエストルが、クリミアの編入決定後にロシアへの編入を求めたが、ロシアは静観を続けている。さらなる領土拡張は国際社会からの厳しい批判を招く恐れがあるためだ。財政負担や経済制裁の可能性を考えれば、ウクライナ東部の編入に踏み切るよりも、中央政府の支配が及ばない地域を築き、今後の交渉を有利に進める方が得策と考えているのだろう。

■ ウクライナを彷彿させる沿ドニエストルの歴史

モルドバと沿ドニエストルの歴史は、今後のウクライナとロシアの関係を考えるうえで示唆に富む。モルドバはウクライナとルーマニアに挟まれた旧ソビエト連邦の小国だ。ウクライナと国境を接したモルドバの東側に位置する沿ドニエストルには、ロシア系やウクライナ系住民が多く居住していた。ソ連解体に先立つ1980年代後半から1990年前後にかけ、モルドバでも民族主義運動やソ連からの独立運動が高まった。当時のモルドバ政府はロシア語に代わってモルドバ語を公用語とする法律を制定し、民族や言語が近いルーマニアとの再統一を目指した。これに反発した沿ドニエストルのロシア系住民は、1990年9月にモルドバからの分離独立を宣言、1991年12月にモルドバに駐留していたロシア軍の支援を受けて武装蜂起した。一方、ルーマニアなどの支持を受けたモルドバ政府は1992年5月、沿ドニエストルの民兵やロシアの志願兵に対する軍事行動を開始する。2ヶ月に及んだ内戦で多数の犠牲者を出した末、同年7月に停戦協定が締結された。沿ドニエストルは現在、国際社会から主権国家として承認されていないが、独自の通貨や旅券を発行するなど、モルドバの実行支配が及ばない独立した状態にある。

沿ドニエストルの和平協議と駐留ロシア軍の撤退協議は停戦から四半世紀余りを経た今も続いている。協議の過程でロシアはモルドバに対して、沿ドニエストルの連邦化、ロシア語の公用語化、モルドバの非武装化などを求めてきた。これは現在のウクライナに対するロシアの要求と酷似する。また、モルドバは

エネルギー供給や貿易取引の大半をロシアに依存しており、ロシアはこれまでも天然ガスや貿易取引の見直しを通じて、モルドバへの経済的な圧力を繰り返してきた。例えば2006年には、モルドバ向け天然ガス価格を大幅に引き上げるとともに、モルドバの主要輸出産品であるワインの禁輸措置を導入した。これはモルドバの当時の政権が欧州統合路線を強化したことや、沿ドニエストル問題でのロシア側の要求を受け入れないことに対する報復措置であったとの見方が一般的だ。

沿ドニエストルの例からは、ロシアが周辺諸国での権益を確保する戦略的な動きは、一昼夜での結果を求めるものではなく、中長期的な視野に立って行動していることが分かる。ウクライナに対する今回の一連のロシアの介入行動も、プーチン大統領が大統領再選を狙って国内の支持基盤を固める動きと見る向きもあるが、次期大統領選挙は2018年とまだ先のことである。ロシアは長期戦を覚悟している。

■ ロシアは今後も水面下での介入を継続

欧米諸国はウクライナ危機への対応で今のところ後手に回っている。個人や企業を対象とした渡航禁止や資産凍結の対象範囲の段階的な拡大に加え、米国は軍事転用可能なハイテク技術のロシアへの輸出制限、大手金融機関や多国籍企業へのロシア関連投資の自粛要請、ロシア産製品輸入の無関税特権の停止措置などを検討しているが、ロシアのウクライナへの水面下での介入を抑止することにはつながっていない。制裁強化後もウクライナへの水面下での介入をエスカレートさせるロシアの反応からは、ウクライナ東部への直接的な軍事介入をしない限り、金融や資源などロシアの基幹産業が制裁対象に加えられることはないと高を括っている様子が窺える。

オバマ＝メルケル会談で、基幹産業への追加制裁発動のハードルを引き下げたことは、プーチン大統領による住民投票の延期要請という柔軟姿勢を引き出したが、“さらなる不安定化”や“選挙妨害”が具体的に何を指すかは曖昧で、ロシアは今後も水面下でのウクライナへの介入を続ける可能性がある。ロシア側の主張では、東部の不安定化を招いているのはウクライナ軍によるロシア系住民への攻撃に他ならず、東南部の住民が大統領選挙をボイコットしたとしても、それはロシアの関与するところではないとの言い逃れが出来る。

大統領選挙について、クリミアの住民投票での欧州側の主張を逆手に取り、ロシア政府はウクライナ軍が東部で活動続けるなかで行われる選挙は無効であると主張し、自治拡大を認める憲法改正の実施後に大統領選の延期を求めてきた。プーチン大統領は7日の発言で、「ウクライナ東部の法的権利が保証される場合に限り、大統領選は正しい方向への第一歩である」と柔軟姿勢を滲ませた。ただ、“東部の権利保障”を巡ってロシア側とウクライナ政府との見解には隔たりがみられ、このままロシアが大統領選を容認するかは疑わしい。各種の世論調査では親欧州派の大統領候補が圧倒的に優勢で、正統性を否定することが難しい親欧州派政権が誕生することをロシアは警戒している。ウクライナ政府は大統領選挙を予定通りに実施する方針だが、親ロシア派が政府機関を占拠する東部で選挙が実施できるかは引き続き不透明で、ウクライナ軍の東部での展開と相俟って、ロシアは選挙の正統性に疑問を投げ掛けることが予想される。

ロシアによる選挙妨害と見做される行為があった場合、まずは米国が金融制裁を強化する形で対応することが予想される一方、エネルギー供給をロシアに依存する欧州諸国が追随できるかは微妙なところだ。6日に行われたG7のエネルギー担当相会議では、欧州諸国やウクライナがロシアへのエネルギー依存を引き下げる方策で基本合意したが、その多くは中長期的な対応に過ぎない。さらに言えば、欧米が追加制裁で企業・金融取引の禁止に動く場合でも、一足飛びに全面制裁に至る可能性は低いだろう。ロシアは追加制裁での欧州諸国の本気度を試す形で、今後も様々な揺さぶりを掛けてくることが予想される。

以上